

令和4年度

国分寺市下水道事業会計
決算審査意見書

令和5年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	1
1 業務の状況	1
2 予算及び決算の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 建設改良事業	3
(4) 職員数	3
(5) 下水道使用料の収入状況	4
(6) 企業債	4
(7) 繰入金	4
3 経営成績	5
(1) 収益及び費用	5
(2) 収益性	6
4 財政状態	7
(1) 資産	8
(2) 負債	8
(3) 資本	8
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 経営指標	10
7 むすび	11

凡 例

1. 文中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。)
2. 増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
4. 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和4年度国分寺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月25日まで

第2 審査の対象

令和4年度 国分寺市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について、審査の概要において記載し、意見を付する。

第5 審査の概要

1 業務の状況

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	128,691	128,011	680	0.5
B	処理区域内人口 (人)	128,688	128,007	681	0.5
C	普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0.00	0
D	水洗化人口 (人)	127,929	127,226	703	0.6
E	水洗化率 (D/B) (%)	99.41	99.39	0.02	0.0
F	年間処理水量 (m ³)	16,840,978	16,854,511	△ 13,533	△ 0.1
G	年間有収水量 (m ³)	12,747,507	13,004,663	△ 257,156	△ 2.0
H	有収率 (G/F) (%)	75.69	77.16	△ 1.47	△ 1.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算額24億9,141万6千円に対し、決算額は25億206万9千円で収入率は100.4%となっている。

収益的支出は予算額28億1,429万2千円に対し、決算額は27億489万3千円で執行率は96.1%となっている。

この結果、収支差引額はマイナス2億282万4千円となった。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業収益	2,491,416,000	2,502,068,987	10,652,987	100.4	2,568,189,820	△ 66,120,833	△ 2.6
1 営業収益	1,903,106,000	1,903,219,786	113,786	100.0	1,971,447,180	△ 68,227,394	△ 3.5
2 営業外収益	588,310,000	598,849,201	10,539,201	101.8	596,742,640	2,106,561	0.4

【支出】

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業費用	2,814,292,000	2,704,892,496	109,399,504	96.1	2,831,733,715	△ 126,841,219	△ 4.5
1 営業費用	2,684,102,000	2,602,283,935	81,818,065	97.0	2,692,615,161	△ 90,331,226	△ 3.4
2 営業外費用	129,110,000	102,590,358	26,519,642	79.5	139,083,471	△ 36,493,113	△ 26.2
3 特別損失	80,000	18,203	61,797	22.8	35,083	△ 16,880	△ 48.1
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算額5億7,201万8千円に対し、決算額は3億3,492万3千円で収入率は58.6%となっている。

資本的支出は予算額9億8,238万3千円に対し、決算額は8億6,591万1千円で執行率は88.1%となっている。

資本的収入額（前年度の支出の財源に充当した企業債3,450万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額5億6,548万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,183万7千円、過年度分損益勘定留保資金2億8,101万9千円、当年度分損益勘定留保資金1億563万4千円により補填している。なお、不足する額と補填額の差額1億4,700万円（未払相当分）については、令和4年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置されることとなる。

本年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
資本的収入	572,018,000	334,922,529	△ 237,095,471	58.6	255,419,069	79,503,460	31.1
1 企業債	477,600,000	234,600,000	△ 243,000,000	49.1	142,800,000	91,800,000	64.3
2 他会計補助金	24,767,000	24,766,000	△ 1,000	100.0	28,978,000	△ 4,212,000	△ 14.5
3 負担金等	69,651,000	75,556,529	5,905,529	108.5	83,641,069	△ 8,084,540	△ 9.7

【支出】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	982,383,000	865,910,508	0	116,472,492	88.1	881,926,384	△ 16,015,876	△ 1.8
1 建設改良費	506,581,000	390,801,422	0	115,779,578	77.1	236,596,144	154,205,278	65.2
2 企業債償還金	475,111,000	475,109,086	0	1,914	100.0	645,330,240	△ 170,221,154	△ 26.4
3 予備費	691,000	0	0	691,000	0	0	0	—

(3) 建設改良事業

都下水道局による流域下水道建設事業及び改良事業に対し、関係市町村負担金を支出している。また、東京都が実施している都市計画道路3・2・8号線の街路築造工事のうち、排水管設置工事について負担金を支払うとともに、同工事に伴う既設管撤去工事を東京都都市づくり公社に委託して行っている。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
損益勘定支弁職員	9(3)	9(3)	0
資本勘定支弁職員	2(1)	2(1)	0
合計	11(4)	11(4)	0

※ () 内は会計年度任用職員で外数

(5) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	1,399,011,255	1,292,522,777	0	106,488,478	92.4

(単位：円・%)

区分	未収金 期首残高	過年度 更正額	収入済額	不納欠損額	未収金 期末残高	徴収率
過年度分	108,109,588	18,203	105,404,208	506,194	2,180,983	97.5

(6) 企業債

前年度末残高は、35億3,334万4千円である。本年度中の企業債の借入額は2億3,460万円、償還額は4億7,511万円で、当年度末における残高は32億9,283万5千円となり、前年度末と比べると2億4,051万円の減少となっている。

【企業債の状況】

(単位：円)

区分	令和3年度末 残高	令和4年度中増減額		令和4年度末 残高
		借入額	償還額	
企業債	3,533,343,642	234,600,000	475,109,086	3,292,834,556

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金額は5億4,422万4千円で、前年度と比較し2,898万4千円（△5.1%）減少している。

【繰入金の状況】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	519,458,000	544,230,000	△ 24,772,000	△ 4.6
営業収益	490,006,000	516,794,000	△ 26,788,000	△ 5.2
営業外収益	29,452,000	27,436,000	2,016,000	7.3
資本的収入	24,766,000	28,978,000	△ 4,212,000	△ 14.5
合計	544,224,000	573,208,000	△ 28,984,000	△ 5.1

3 経営成績

収益及び費用の状況は次表のとおりである。

【収益費用の状況】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	1,776,036,951	1,840,804,482	△ 64,767,531	△ 3.5
下水道使用料	1,271,828,420	1,306,009,841	△ 34,181,421	△ 2.6
他会計負担金	490,006,000	516,794,000	△ 26,788,000	△ 5.2
補助金	7,554,991	10,795,798	△ 3,240,807	△ 30.0
その他営業収益	6,647,540	7,204,843	△ 557,303	△ 7.7
営業費用	2,532,516,563	2,617,308,817	△ 84,792,254	△ 3.2
管きよ費	102,806,884	156,500,299	△ 53,693,415	△ 34.3
業務費	133,739,200	165,698,152	△ 31,958,952	△ 19.3
総係費	77,575,576	78,293,113	△ 717,537	△ 0.9
流域下水道管理運営費負担金	592,166,047	594,157,058	△ 1,991,011	△ 0.3
減価償却費	1,604,923,217	1,599,365,841	5,557,376	0.3
資産減耗費	21,305,639	23,294,354	△ 1,988,715	△ 8.5
営業損失	756,479,612	776,504,335	△ 20,024,723	△ 2.6
営業外収益	598,886,885	596,785,179	2,101,706	0.4
他会計補助金	29,452,000	27,436,000	2,016,000	7.3
長期前受金戻入	569,397,201	569,306,640	90,561	0.0
雑収益	37,684	42,539	△ 4,855	△ 11.4
営業外費用	77,050,412	101,240,265	△ 24,189,853	△ 23.9
支払利息及び企業債取扱諸費	54,390,317	75,302,967	△ 20,912,650	△ 27.8
雑支出	22,660,095	25,937,298	△ 3,277,203	△ 12.6
経常損失	234,643,139	280,959,421	△ 46,316,282	△ 16.5
特別損失	16,549	31,894	△ 15,345	△ 48.1
過年度損益修正損	16,549	31,894	△ 15,345	△ 48.1
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損失	234,659,688	280,991,315	△ 46,331,627	△ 16.5

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 収益及び費用

営業収益は17億7,603万7千円で、主なものは、下水道使用料12億7,182万9千円、他会計負担金（雨水処理負担金）4億9千万6千円である。営業収益は、営業費用に対し70.1%となっている。営業費用は25億3,251万7千円で、主なものは減価償却費16億492万4千円、流域下水道管理運営費負担金5億9,216万7千円であり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は7億5,648万円である。

営業外収益は5億9,888万7千円で、主なものは、長期前受金戻入5億6,939万8千円であり、営業外費用は7,705万1千円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費5,439万1千円である。営業外収益から営業損失及び営業外費用を差し引いた経常損失は2億3,464万4千円である。

特別損失は1万7千円であり、当年度の純損失は2億3,466万円となった。

(2) 収益性

総収益23億7,492万4千円に対し、総費用は26億958万4千円となり、総収益が総費用を下回り、総収益対総費用の総収支比率は91.0%となっている。

【総収益・総費用】

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,374,923,836	2,437,589,661	△ 62,665,825	△ 2.6
営業収益	1,776,036,951	1,840,804,482	△ 64,767,531	△ 3.5
営業外収益	598,886,885	596,785,179	2,101,706	0.4
総費用	2,609,583,524	2,718,580,976	△ 108,997,452	△ 4.0
営業費用	2,532,516,563	2,617,308,817	△ 84,792,254	△ 3.2
営業外費用	77,050,412	101,240,265	△ 24,189,853	△ 23.9
特別損失	16,549	31,894	△ 15,345	△ 48.1
予備費	0	0	0	—
純利益	△ 234,659,688	△ 280,991,315	46,331,627	16.5
総収支比率	91.0	89.7		1.3

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4 財政状態

令和4年度の貸借対照表は次表のとおりである。

【貸借対照表】

(令和5年3月31日)

(単位：円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
	金額	金額	増減額	増減率	
資 産	固定資産	28,941,433,037	30,066,209,908	△ 1,124,776,871	△ 3.7
	有形固定資産	26,450,471,930	27,535,988,742	△ 1,085,516,812	△ 3.9
	土地	196,096,648	196,096,648	0	0
	構築物	26,254,290,671	27,339,556,170	△ 1,085,265,499	△ 4.0
	車両運搬具	84,611	335,924	△ 251,313	△ 74.8
	無形固定資産	2,363,659,689	2,339,269,039	24,390,650	1.0
	施設利用権	2,363,659,689	2,339,269,039	24,390,650	1.0
	投資その他の資産	127,301,418	190,952,127	△ 63,650,709	△ 33.3
	長期未収金	127,301,418	190,952,127	△ 63,650,709	△ 33.3
	流動資産	948,341,118	483,227,863	465,113,255	96.3
	現金預金	828,946,682	360,239,924	468,706,758	130.1
	未収金	119,394,436	122,987,939	△ 3,593,503	△ 2.9
	資産合計	29,889,774,155	30,549,437,771	△ 659,663,616	△ 2.2
負 債	固定負債	2,947,021,102	3,058,234,556	△ 111,213,454	△ 3.6
	企業債	2,947,021,102	3,058,234,556	△ 111,213,454	△ 3.6
	建設改良等企業債	2,914,433,602	3,018,959,556	△ 104,525,954	△ 3.5
	その他の企業債	32,587,500	39,275,000	△ 6,687,500	△ 17.0
	流動負債	726,492,954	713,368,357	13,124,597	1.8
	企業債	345,813,454	475,109,086	△ 129,295,632	△ 27.2
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	339,125,954	468,421,586	△ 129,295,632	△ 27.6
	その他の企業債	6,687,500	6,687,500	0	0
	未払金	372,608,834	230,576,523	142,032,311	61.6
	引当金	8,070,666	7,682,748	387,918	5.0
	賞与等引当金	8,070,666	7,682,748	387,918	5.0
	繰延収益	10,919,787,149	11,246,702,220	△ 326,915,071	△ 2.9
	長期前受金	10,919,787,149	11,246,702,220	△ 326,915,071	△ 2.9
負債合計	14,593,301,205	15,018,305,133	△ 425,003,928	△ 2.8	
資 本	資本金	16,060,190,187	16,060,190,187	0	0
	剰余金	△ 763,717,237	△ 529,057,549	△ 234,659,688	△ 44.4
	資本剰余金	25,731,862	25,731,862	0	0
	受贈財産評価額	25,731,862	25,731,862	0	0
	利益剰余金	△ 789,449,099	△ 554,789,411	△ 234,659,688	△ 42.3
	当年度未処理欠損金	△ 789,449,099	△ 554,789,411	△ 234,659,688	△ 42.3
資本合計	15,296,472,950	15,531,132,638	△ 234,659,688	△ 1.5	
負債・資本合計	29,889,774,155	30,549,437,771	△ 659,663,616	△ 2.2	

(1) 資産

本年度の資産合計額は298億8,977万5千円で、前年度に比べ6億5,966万4千円(△2.2%)減少している。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

本年度の負債合計額は145億9,330万2千円で、前年度に比べ4億2,500万4千円(△2.8%)減少している。これは主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより固定負債及び流動負債の企業債が減少したこと、補助金等の収益化により繰延収益の長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

本年度の資本合計額は152億9,647万3千円で、前年度に比べ2億3,466万円(△1.5%)減少している。これは利益剰余金に当年度純損失2億3,466万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書（間接法）】

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円・％）

科目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	851,994,173	736,978,555	115,015,618	15.6
当年度純利益	△ 234,659,688	△ 280,991,315	46,331,627	16.5
減価償却費	1,604,923,217	1,599,365,841	5,557,376	0.3
固定資産の除却及び減損損失	21,305,639	23,294,354	△ 1,988,715	△ 8.5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,359	△ 215,343	218,702	101.6
賞与引当金の増減額（△は減少）	46,236	△ 410,848	457,084	111.3
長期前受金戻入額	△ 569,397,201	△ 569,306,640	△ 90,561	0.0
支払利息及び企業債取扱い諸費	54,390,317	75,302,967	△ 20,912,650	△ 27.8
未収金の増減額（△は増加）	3,590,144	41,075,467	△ 37,485,323	△ 91.3
未払金の増減額（△は減少）	27,857,218	△ 73,450,630	101,307,848	137.9
小計	908,059,241	814,663,853	93,395,388	11.5
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 54,390,317	△ 75,302,967	20,912,650	27.8
4条消費税調整額	△ 1,674,751	△ 2,382,331	707,580	29.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,778,329	△ 50,220,582	△ 92,557,747	△ 184.3
有形固定資産の取得による支出	△ 102,240,837	△ 33,351,577	△ 68,889,260	△ 206.6
無形固定資産の取得による支出	△ 140,860,021	△ 129,488,074	△ 11,371,947	△ 8.8
国庫補助金等による収入	75,556,529	83,641,069	△ 8,084,540	△ 9.7
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,766,000	28,978,000	△ 4,212,000	△ 14.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,509,086	△ 502,530,240	262,021,154	52.1
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,600,000	142,800,000	91,800,000	64.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 468,421,586	△ 641,030,240	172,608,654	26.9
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 6,687,500	△ 4,300,000	△ 2,387,500	△ 55.5
資金増加額（又は減少額）	468,706,758	184,227,733	284,479,025	154.4
資金期首残高	360,239,924	176,012,191	184,227,733	104.7
資金期末残高	828,946,682	360,239,924	468,706,758	130.1

業務活動によるキャッシュ・フローは8億5,199万5千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4,277万9千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億4,051万円となった。

これにより全体の資金増加額は4億6,870万7千円となり、資金期末残高は8億2,894万7千円となった。

6 経営指標

主な経営指標の状況は次表のとおりである。

【主な経営指標】

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
経常収支比率（％）（注1）	91.0	89.7	1.3
経費回収率（％）（注2）	116.2	111.7	4.5
汚水処理原価（円/m ³ ）（注3）	85.9	89.9	△ 4.0
流動比率（％）（注4）	130.5	67.7	62.8
自己資本構成比率（％）（注5）	87.7	87.7	0

(注1) 経常収支比率 =
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の経常的な事業活動の収支が黒字であることを表している。

(注2) 経費回収率 =
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要とされている。

(注3) 汚水処理原価 =
$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

(注4) 流動比率 =
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

(注5) 自己資本構成比率 =
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

7 むすび

まず、経営成績について、営業収益は17億7,603万7千円、営業費用は25億3,251万7千円であり、両者を差引いた結果、営業損失は7億5,648万円となった。営業外収益は5億9,888万7千円、営業外費用は7,705万1千円で、経常損失は2億3,464万4千円となった。これに特別損失1万7千円を加えると、当年度の純損失は2億3,466万円である。

次に、収益性について、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は91.0%で赤字となっている。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が令和3年度より4.5%増の116.2%となっており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄っている状況である。

また、財政状態について、資産総額は298億8,977万5千円、負債総額は145億9,330万2千円である。令和4年度末現在の企業債残高は32億9,283万5千円で、前年度と比較して2億4,051万円の減額となっている。短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は令和3年度より62.8%増の130.5%となっている。経営の健全性を示す自己資本構成比率は87.7%である。

そして、資金収支の状況について、業務活動によるキャッシュ・フローは8億5,199万5千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,277万9千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,051万円のマイナスとなり、資金増減額は4億6,870万7千円のプラスとなり、資金の期末残高は8億2,894万7千円である。

令和4年度の決算の概況は上記のとおりである。

当市の公共下水道は、昭和46年の事業着手からおおむね50年が経過し、令和4年度時点の普及率は100.0%、水洗化率は99.4%と高水準となっている。一方で、過去の集中的な下水道整備の結果が反映され、各年度の減価償却費が多額に上る状態が続いており、当面は支出超過が続くと予測される。

また、下水道施設の標準耐用年数は50年とされる中で、今後は老朽化による施設の破損等に伴い、改築、更新及び維持管理等に係る支出の増加が見込まれる。

平成31年に策定された「国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、順次、管路内調査が実施されており、その調査等の結果を踏まえて、第1期工事（令和6年度開始予定）に係る計画が令和4年度に策定された。引き続き、下水道施設等の計画的かつ効率的な修繕、改築による適切な管理を進められたい。

下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の一部適用を受け、同年4月より公営企業会計に移行し、令和4年度で3年目を迎えた。良質な下水道サービスが持続的に市民に提供され、安全・安心で衛生的な環境が保たれるよう、「国分寺市下水道事業経営戦略」の下、経営状況等についての的確に把握した上で詳細な経営分析を行い、中長期的な視点で計画的な経営に取り組み、効率的で健全な事業経営を行われたい。